

第十編

平成27年度の地方財政

1. 平成27年度地方財政計画	229
2. 平成27年度地方債計画	229
3. 平成27年度県内市町の決算状況	229

1 平成27年度地方財政計画

平成27年度の地方財政計画では、通常収支分については、引き続き厳しい地方財政の現状および現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図る一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、防災・減災事業、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとした。

また、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成26年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。

東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとした。

平成27年度の地方財政計画の規模は、通常収支分は85兆2,710億円で、前年度に比べ、1兆9,103億円(2.3%)の増となり、東日本大震災分は、復旧・復興事業が2兆60億円、全国防災事業が3,922億円となった。【資料1参照】

2 平成27年度地方債計画

平成27年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図るとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保し、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

その規模は11兆9,242億円で、前年度に比べ9,059億円(7.1%)の減となった。

【資料2参照】

3 平成27年度県内市町の決算状況

県内17市町の平成27年度決算について、全国市町村決算の純計と対比した主な特徴は次のとおりである(全国市町村決算には、特別区、一部事務組合および広域連合を含む)。

(1) 決算規模の主な特徴

全国市町村普通会計決算の純計(以下、「全国決算」という。)は、前年度から歳入が1.0%の増、歳出が0.9%の増となった。

本県市町決算(以下、「本県決算」という。)は、歳入においては、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増、景気の回復基調に伴い、法人住民税および個人住民税が増加したため、全体としては前年度を4.5%上回った。歳出においては、平成25年の台風18号の被害に対する災害復旧事業の完了により、災害復旧事業費が減少したが、福井駅西口再開発事業、庁舎等の施設整備などの大型事業により、普通建設事業費が増加、また、財政調整基金の積み立てなどが増加したため、全体としては前年度を4.1%上回った。

(2) 歳入の主な特徴

ア 地方税

全国決算は、法人市町村民税の減少等により、前年度から0.2%の減となった。本県決算は、景気の回復基調に伴い法人住民税および個人市民税が増収となったため、前年度から1.0%の増となった。

イ 各種交付金

全国決算は、地方消費税交付金の増加により、前年度から49.7%の増となった。本県決算についても、地方消費税交付金の増加により、前年度から56.2%の増となった。

ウ 国庫支出金

全国決算は、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増加等により、前年度から2.3%の増となった。本県決算は、福井駅西口再開発事業、庁舎整備等、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の創設により、前年度から5.1%の増となった。

エ 県支出金

全国決算は、児童保護費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金の増加等により、前年度から7.2%の増となった。本県決算は、多面的機能支払交付金の交付方法の変更等により、前年度から11.9%の増となった。

(3) 歳出の主な特徴

ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

全国決算は、扶助費の増加等により、前年度から0.9%の増となった。本県決算は、公債費が減少した一方、扶助費の増加により、前年度から0.4%の増となった。

イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

全国決算は、補助事業費の減少等により、前年度から4.4%の減となった。本県決算は、事業完了により災害復旧事業費は減少した一方、大型事業の実施に伴い普通建設事業費が増加したことにより、前年度から5.7%の増となった。

ウ その他の経費（維持補修費、補助費等、積立金等）

全国決算は、物件費や補助費の増加等により、前年度から2.6%の増となった。本県決算は、維持補修費は除排雪経費の減に伴い減少したものの、積立金は財政調整基金等への積立て増により、前年度から5.3%の減少となった。

(4) 公営企業の主な特徴

地方公営企業会計の決算規模は、全国決算では、前年度に比べ9%の減となった。なお、前年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失（退職給付引当金の計上不足額等）の経常等に伴う総費用の増加等により決算規模が拡大したが、平成27年度においては、平成25年度までと同水準となっている。本県決算では、全国同様の理由により、前年度から4.7%の減となった。

企業債現在高は、全国決算では前年度末に比べ0.9%の減となり、本県決算では全国同様2.9%の減となった。

平成 27 年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
平成 27 年 2 月

地方財政計画は、地方交付税法第 7 条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

I 平成 27 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	85兆2,710億円 (前年度比+1兆9,103億円、+2.3%)
② 地方一般歳出	69兆3,151億円 (同 +1兆5,721億円、+2.3%)
③ 一般財源総額	61兆5,485億円 (同 +1兆1,908億円、+2.0%)
・水準超経費除き	60兆1,685億円 (同 + 7,408億円、+1.2%)
④ 地方交付税の総額	16兆7,548億円 (㊟16兆8,855億円、▲ 1,307億円、▲ 0.8%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	40兆1,773億円 (㊟37兆7,691億円、+2兆4,082億円、+ 6.4%)
⑥ 臨時財政対策債	4兆5,250億円 (㊟ 5兆5,952億円、▲1兆 702億円、▲19.1%)
⑦ 財源不足額	7兆8,205億円 (㊟10兆5,938億円、▲2兆7,733億円、▲26.2%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業	
① 震災復興特別交付税	5,898 億円 (㊟ 5,723 億円、+ 175 億円、+ 3.1%)
② 規模	2兆 60 億円 (㊟ 1兆9,617 億円、+ 443 億円、+ 2.3%)
(2) 全国防災事業	
直轄・補助事業	3,922 億円 (㊟ 1,719 億円、+2,203 億円、+128.2%)

Ⅱ 通常収支分

地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成27年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乗せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保

1 まち・ひと・しごと創生事業費の創設

- ・ 地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費」を創設
- ・ 新規分の財源は、地方の努力により捻出し、財政健全化と地方創生の両立に配慮

○ まち・ひと・しごと創生事業費 1.0兆円（皆増）

・ 既存の歳出の振替え 0.5兆円
（地域の元気創造事業費（260.35兆円）の全額、歳出特別枠（261.2兆円）の一部（0.15兆円））

・ 新規の財源確保 0.5兆円

法人住民税法人税割の交付税原資化に伴う偏在是正効果	0.1兆円
地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	0.3兆円
過去の投資抑制による公債費減に伴い生じる一般財源の活用	0.1兆円

※ 今後、偏在是正を更に進めること等により恒久財源を確保する方針

2 地方財源の確保

一般財源総額 61兆5,485億円（前年度比 +1兆1,908億円、+2.0%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 60兆1,685億円（同 +7,408億円、+1.2%）

※ 一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 66.9%（2665.7%）

- ・ 地方税 37兆4,919億円（前年度比+2兆4,792億円、+7.1%）
- ・ 地方譲与税 2兆6,854億円（同 ▲ 710億円、▲ 2.6%）
- ・ 地方交付税 16兆7,548億円（同 ▲ 1,307億円、▲ 0.8%）
- ・ 地方特例交付金 1,189億円（同 ▲ 3億円、▲ 0.3%）
- ・ 臨時財政対策債 4兆5,250億円（同 ▲1兆702億円、▲19.1%）

地方債総額	9兆5,009億円	(前年度比 ▲1兆561億円、▲10.0%)
臨時財政対策債	4兆5,250億円	(同 ▲1兆702億円、▲19.1%)
臨時財政対策債以外	4兆9,759億円	(同 + 141億円、+ 0.3%)

- ・ 通常債 4兆1,959億円 (前年度比 + 141億円、+ 0.3%)
- ・ 財源対策債 7,800億円 (同 0億円、0.0%)

3 地方交付税の確保

- ・ 交付税原資の安定性の向上・充実を図るため地方交付税の法定率を見直した上で、総額を適切に確保

	所得税	法人税	消費税	酒税	たばこ税	地方法人税
現 行	32%	34%	22.3%	32%	25%	100%
改正案	<u>33.1%</u>	<u>33.1%</u>	22.3%	<u>50%</u>	二	100%

<参考> 見直しによる法定率分の増 900億円程度

地方交付税総額（出口ベース） 16兆7,548億円（前年度比 ▲1,307億円、▲0.8%）

【一般会計】	15兆4,169億円
① 地方交付税の法定率分等	13兆3,013億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	13兆5,500億円
・ 国税決算精算分（⑱、⑳）等	▲2,486億円
② 一般会計における加算措置	2兆1,155億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分等）	4,326億円
・ 臨時財政対策特例加算	1兆4,529億円
・ 別枠の加算	2,300億円

【特別会計】	1兆3,380 億円
① 地方法人税の法定率分	4,770 億円
② 特別会計における加算措置等	5,610 億円
・ 交付税特別会計借入金償還額	▲ 3,000 億円
・ 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 1,614 億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	1,000 億円
・ 平成 26 年度からの繰越金	9,224 億円
③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,000 億円

(参考) 地方交付税の推移 (兆円)

	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗
地方交付税	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8

4 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

- ・ 「地方公共団体金融機構法」(平成 19 年法律第 64 号) 附則第 14 条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ(平成 27 年度は 3,000 億円)
- ・ 平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で総額 6,000 億円以内
- ・ その全額をまち・ひと・しごと創生事業費の財源として活用

5 歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保

- ・ まち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費に係る歳出を重点的に確保(3,500 億円)した上で、同額を歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)から減額(実質的に前年度水準を確保)
- ・ 交付税の別枠加算については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保

- 地域経済基盤強化・雇用等対策費 8,450 億円 (㉖) 1兆 1,950 億円)
- 別枠の加算 2,300 億円 (㉖) 6,100 億円)

6 財源不足の補填

平成27年度における財源不足 7兆8,205億円 (㊦10兆5,938億円)
うち折半対象財源不足 2兆9,059億円 (㊦5兆2,877億円)

- 平成26年度から平成28年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり財源不足を補填

【折半対象以外の財源不足】	4兆9,146億円
① 財源対策債の発行	7,800億円
② 地方交付税の増額による補填	1兆626億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）	4,326億円
・ 別枠の加算	2,300億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	1,000億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,000億円
③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	3兆720億円
【折半対象財源不足】	2兆9,059億円
① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	1兆4,529億円
② 臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額）	1兆4,529億円

7 地方財政の健全化

- ・ 一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を大幅に抑制（前年度比 ▲1兆702億円）
- ・ 交付税特別会計借入金を償還 3,000億円（同 +1,000億円）

- 臨時財政対策債の発行額
- ・ 折半ルール分 1兆4,529億円（前年度比 ▲1兆1,909億円、▲45.0%）
 - ・ 元利償還金分等 3兆720億円（同 +1,207億円、+4.1%）

8 公共施設の老朽化対策の推進

- ・ 公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として地方財政計画の投資的経費に「公共施設等最適化事業費」を計上
- ・ 公共施設等の維持補修費を増額

- 公共施設等最適化事業費 1,000 億円（皆増）
- 維持補修費 1兆1,601 億円（+1,244 億円、261兆357 億円）

9 平成 27 年度の社会保障の充実

消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実分等の所要額を計上

- 社会保障の充実分等の事業費（公費負担）
 - ・ 社会保障の充実分 1兆3,517 億円（264,962 億円）
 - ・ 社会保障 4 経費の公経済負担増分 3,537 億円（262,318 億円）

10 公立病院改革の推進

- ・ 地域の医療提供体制の確保等の観点から、平成 27 年 3 月までに新たな公立病院改革ガイドラインを策定
- ・ あわせて、引き続き公立病院の再編等を推進するため、所要の地方財政措置を講じる

Ⅲ 東日本大震災分

1 震災復興特別交付税

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で震災復興特別交付税を確保

○ 震災復興特別交付税	5,898億円
	(前年度比 + 175 億円、+ 3.1%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	4,215 億円
② 地方単独事業分	953 億円
・ 単独災害復旧事業	396 億円
・ 中長期職員派遣、職員採用等	557 億円
③ 地方税等の減収分	730 億円
・ 地方税法等に基づく特例措置分	618 億円
・ 条例減免分	112 億円

※ 震災復興特別交付税の平成 23～27 年度分の累計額は 3 兆 9,126 億円

2 全国防災事業

東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業）を3,922億円計上

まち・ひと・しごと創生の推進①

- 地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費」(1.0兆円)を計上

1. 地方交付税における算定

- 各地方公共団体がまち・ひと・しごと創生に取り組むための財政需要を算定するため、既存の「地域の元気創造事業費」を増額するとともに、新たに「人口減少等特別対策事業費」を創設

- ・ 地域の元気創造事業費 4,000億円程度(前年度比+500億円程度)
 - ・ 行革努力分 3,000億円程度(同 ±0億円程度)
 - ・ 地域経済活性化分(注) 1,000億円程度(同 +500億円程度)
 (注)うち100億円程度は特別交付税により、ローカル10,000プロジェクト等の各団体の取組状況に応じて配分)
- ・ 人口減少等特別対策事業費 6,000億円程度(皆増)

2. 地域の元気創造事業費の算定方法

- 地域の元気創造事業費については、現行の算定方法を基本的に継続

算定額等

- 平成27年度 普通交付税3,900億円程度

	行革努力分	地域経済活性化分	計
道府県分	750億円程度	225億円程度	975億円程度
市町村分	2,250億円程度	675億円程度	2,925億円程度
計	3,000億円程度	900億円程度	3,900億円程度

(注)地域経済活性化分については、上記のほか、特別交付税で100億円程度を配分

「行革努力分」の指標について

- ・ 以下の指標を用いて、各地方公共団体の行革努力の取組を反映

	指標(道府県分、市町村分共通)
人件費関係	職員数削減率、ラスパイレス指数、人件費削減率
その他	人件費を除く経常的経費削減率、地方債残高削減率

「地域経済活性化分」の指標について

- ・ 以下の指標を用いて、各地方公共団体の地域経済活性化の成果を反映
(新たに「女性就業率」の指標を追加)

	指標(道府県分)	指標(市町村分)
産業関係	第一次産業産出額、製造品出荷額、小売業年間商品販売額、延べ宿泊者数	農業産出額、製造品出荷額、小売業年間商品販売額
雇用関係	若年者就業率、女性就業率、従業者数、事業所数	若年者就業率、女性就業率、従業者数、事業所数
その他	一人当たり県民所得	一人当たり地方税収、転入超過率

※各地方公共団体の伸び率と、全国伸び率の差に応じて、需要額の割増しを行う。

3. 人口減少等特別対策事業費の算定方法

基本的な考え方

- ・「人口減少等特別対策事業費」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、まち・ひと・しごと創生の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映
- ・各地方公共団体の「取組の必要度」及び「取組の成果」を算定に反映させるため、全国的かつ客観的な指標で各団体毎のデータが存在するものを幅広く選定

算定額等

○平成27年度 普通交付税6,000億円程度

	取組の必要度	取組の成果	計
道府県分	1,670億円程度	330億円程度	2,000億円程度
市町村分	3,330億円程度	670億円程度	4,000億円程度
計	5,000億円程度	1,000億円程度	6,000億円程度

指標について

- ・以下の指標を用いて、各地方公共団体の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映
- ・各指標の算定上のウェイトについては、「人口増減率」とその他の指標を4:6で設定。その上で、その他の指標については、個々の指標のウェイトを均等に設定

取組の必要度 (以下の指標について、現状の数値が悪い団体の需要額を割増し)	取組の成果 (以下の指標について、全国の伸び率との差に応じて需要額を割増し)
<ul style="list-style-type: none"> ・人口増減率 ・転入者人口比率 ・転出者人口比率 ・年少者人口比率 ・自然増減率 ・若年者就業率 ・女性就業率 ・有効求人倍率 ・一人当たり各産業の売上高(*) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増減率 ・転入者人口比率 ・転出者人口比率 ・年少者人口比率 ・自然増減率 ・若年者就業率 ・女性就業率

(*) 第一次産業(農業)産出額、製造品出荷額、小売業年間商品販売額、卸売業年間商品販売額の合計

公共施設の老朽化対策の推進

公共施設等の老朽化対策に要する経費について、地方財政計画に所要の歳出を計上するとともに、集約化・複合化等に対する地方財政措置を充実

1. 地方財政計画への計上

(1) 公共施設等最適化事業費の創設

公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として、「公共施設等最適化事業費」を計上(1,000億円(皆増))

(2) 維持補修費の増額

公共施設等の維持補修費について、地方公共団体の決算の状況等を踏まえ、増額(1兆1,601億円(+1,244億円))

2. 地方財政措置

(1) 集約化・複合化事業に係る地方債措置(公共施設最適化事業債)の創設

【対象】

公共施設等総合管理計画に基づいて実施される既存の公共施設の集約化・複合化事業であって、全体として延床面積が減少するもの(庁舎等の公用施設や公営住宅、公営企業施設等は対象外)

【充当率等】

- ・ 充当率：90%、交付税算入率：50%
- ・ 期間：平成29年度まで
- ・ 平成27年度地方債計画計上額：410億円(事業費ベース：450億円)

(2) 転用事業に係る地方債措置の創設(地域活性化事業債の拡充)

【対象】

公共施設等総合管理計画に基づいて実施される既存の公共施設等の転用事業(転用後の施設が庁舎等の公用施設、公営住宅、公営企業施設等である場合は対象外)

【充当率等】

- ・ 充当率：90%、交付税算入率：30%
- ・ 期間：平成29年度まで
- ・ 平成27年度地方債計画計上額：90億円(事業費ベース：100億円)

(3) 公共施設等の除却についての地方債の特例措置(平成26年度創設、継続)

- ・ 充当率：75%(資金手当)
- ・ 平成27年度地方債計画計上額：340億円(事業費ベース：450億円)

平成27年度の社会保障の充実について

平成27年度においては、消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用して、

- ・ 子ども・子育て支援新制度の実施（「量的拡充」及び「質の改善」）
- ・ 地域医療介護総合確保基金の増額及び介護報酬の見直しによる介護職員の処遇改善
- ・ 国民健康保険の財政基盤強化のための保険者支援の拡充

などの措置を講じることとしており、当該措置に係る地方負担額（6,554億円（前年度比+3,841億円））について地方財政措置を講じることとしている。

平成27年度社会保障の充実の項目

※ 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

○少子化対策 公費負担:5,189億円(国:2,392億円、地方:2,797億円) (前年度比+2,129億円)
(前年度公費負担:3,060億円(国:1,444億円、地方:1,616億円))

【主な項目】

- ・ 量的拡充（待機児童解消加速化プランの推進等） 公費負担:3,097億円（国:1,277億円、地方:1,820億円）
- ・ 質の改善（職員配置の改善、職員給与の改善等） 公費負担:2,030億円（国:1,059億円、地方:971億円）

○医療・介護 公費負担:8,410億円(国:4,374億円、地方:4,036億円) (前年度比+6,518億円)
(前年度公費負担:1,892億円(国:795億円、地方:1,097億円))

【主な項目】

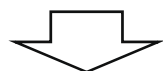
(医療、国保関係)

- ・ 地域医療介護総合確保基金（医療分） 公費負担:904億円（国:602億円、地方:301億円）
- ・ 国保の保険者支援の拡充※財政安定化基金造成分含む 公費負担:1,864億円（国:1,032億円、地方:832億円）

(介護関係)

- ・ 地域医療介護総合確保基金（介護分） 公費負担:724億円（国:483億円、地方:241億円）
- ・ 介護報酬の見直し（介護職員の処遇改善等） 公費負担:1,051億円（国:531億円、地方:520億円）
- ・ 地域包括ケアシステムの充実等の地域支援事業の拡充 公費負担:236億円（国:118億円、地方:118億円）
- ・ 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化 公費負担:221億円（国:110億円、地方:110億円）

○年金 公費負担:20億円(国:20億円) (前年度比+10億円)
(前年度公費負担:10億円(国:10億円))



社会保障の充実の合計(※) 公費負担:13,517億円(国:6,963億円、地方:6,554億円)
(前年度公費負担:4,962億円(国:2,249億円、地方:2,713億円))

(※) 簡素な給付措置（臨時福祉給付金）及び重点化・効率化による財政効果分を含む。

<その他、社会保障4経費の公経済負担増分(地方分)として、885億円がある。>

「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく社会保障制度改革として、国民健康保険の改革を含む医療保険制度改革法案が平成27年常会に提出予定

公立病院改革の推進

- 平成27年3月までに、新たな公立病院改革ガイドラインを策定する予定
- 再編・ネットワーク化への財政措置の重点化など、地方財政措置を見直し

1 新たなガイドラインの策定

(1) 策定期期

- H27年3月までに、新たな公立病院改革ガイドラインを策定する予定

※ 厚労省の地域医療構想のガイドライン策定(H27年3月までに策定)と連携しつつ策定

(2) 内容の方向性

- 地方公共団体に対し、新たな公立病院改革プランの策定を要請
- 都道府県の策定する地域医療構想を踏まえ、公立病院が果たすべき役割を明確化するとともに、経営効率化や病院間の再編等を推進

2 地方財政措置の見直し

(1) 公立病院の新設・建替等に対する地方交付税措置の見直し

① 再編・ネットワーク化に伴う整備への財政措置の重点化

公立病院の再編・ネットワーク化に係る施設・設備の整備について、病院事業債(特別分)を創設し、その元利償還金の40%について地方交付税措置を講じる。

※ 地方交付税措置については、病床割を廃止し事業割に統一

【現在】

30%地方交付税措置



【来年度以降】

通常の整備 …………… 25%地方交付税措置

再編・ネットワーク化に伴う整備
…………… 40%地方交付税措置

② 都道府県の役割の強化

公立病院の新設・建替等に当たっては、医療介護総合確保推進法に基づき地域の医療提供体制の確保にこれまで以上に大きな役割・責任を有する都道府県の十分なチェックを踏まえて、適当と認められるものに対し地方交付税措置を行う。

③ 建築単価の見直し

地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を、最近の建設費の状況を踏まえ、30万円/㎡から36万円/㎡に引き上げる。

(2) その他

公立病院の運営費に係る地方交付税措置(病床当たり単価:②6 707千円)の算定基礎を、許可病床数から稼働病床数に見直す等、所要の見直し

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成27年度	平成26年度
歳	入 合 計 ①	852,710	833,607
地	方 税 ②	374,919	350,127
地	方 譲 与 税 ③	26,854	27,564
地	方 特 例 交 付 金 ④	1,189	1,192
地	方 交 付 税 ⑤	167,548	168,855
地	方 債 ⑥	95,009	105,570
	うち臨時財政対策債 ⑦	45,250	55,952
全	国 防 災 事 業 分 ⑧	▲ 275	▲ 113
全	一 般 財 源 充 当 分 ⑧		
主 な 地 方 財 政 関 係 指 標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧	615,485	603,577
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧}{①}$	66.9%	65.7%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	11.1%	12.7%

（参考）

- 地方の借入金残高 198.6兆円（平成27年度末見込み）
（東日本大震災分を含む） ※ 200.6兆円（平成26年度末見込み）
- 交付税特別会計借入金残高 32.8兆円（平成27年度末）
※ 33.1兆円（平成26年度末）

1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

(単位：億円、%)

区 分		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	374,919	350,127	24,792	7.1
	地 方 譲 与 税	26,854	27,564	△ 710	△ 2.6
	地 方 特 例 交 付 金	1,189	1,192	△ 3	△ 0.3
	地 方 交 付 税	167,548	168,855	△ 1,307	△ 0.8
	国 庫 支 出 金	130,733	124,491	6,242	5.0
	地 方 債	95,009	105,570	△ 10,561	△ 10.0
	うち臨時財政対策債	45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
	うち財源対策債	7,800	7,800	0	0.0
	使用料及び手数料	16,044	15,862	182	1.1
	雑 収 入	40,689	40,059	630	1.6
	全国防災事業一般財源充当分	△ 275	△ 113	△ 162	143.4
	計	852,710	833,607	19,103	2.3
	一 般 財 源 (水準超経費を除く)	615,485 601,685	603,577 594,277	11,908 7,408	2.0 1.2
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,351	203,414	△ 63	△ 0.0
	退 職 手 当 以 外	185,291	184,803	488	0.3
	退 職 手 当	18,060	18,611	△ 551	△ 3.0
	一 般 行 政 経 費	350,589	332,194	18,395	5.5
	補 助	185,490	173,976	11,514	6.6
	単 独 ※	139,964	139,536	428	0.3
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,135	15,182	△ 47	△ 0.3
	地域の元気創造事業費	-	3,500	△ 3,500	皆減
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	-	10,000	皆増
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	8,450	11,950	△ 3,500	△ 29.3
	公 債 費	129,512	130,745	△ 1,233	△ 0.9
	維 持 補 修 費	11,601	10,357	1,244	12.0
	投 資 的 経 費	110,010	110,035	△ 25	△ 0.0
	直 轄 ・ 補 助	57,252	57,756	△ 504	△ 0.9
	単 独	52,758	52,279	479	0.9
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等最適化事業費	1,000	-	1,000	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	25,397	25,612	△ 215	△ 0.8
	企業債償還費普通会計負担分	16,247	16,132	115	0.7
	そ の 他	9,150	9,480	△ 330	△ 3.5
不交付団体水準超経費	13,800	9,300	4,500	48.4	
計	852,710	833,607	19,103	2.3	
(水準超経費除く)	838,910	824,307	14,603	1.8	
地 方 一 般 歳 出	693,151	677,430	15,721	2.3	

※ 地方税等の減収分(震災関連)見合い歳出分730億円を控除した額である。

2. 地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

区 分		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	震災復興特別交付税	5,898	5,723	175	3.1
	国庫支出金	13,717	13,353	364	2.7
	地方債	355	455	△ 100	△ 22.0
	雑収入	90	86	4	4.7
	計	20,060	19,617	443	2.3
歳 出	給与関係経費	110	117	△ 7	△ 6.0
	一般行政経費	5,723	5,350	373	7.0
	補助	4,481	3,779	702	18.6
	単独	1,242	1,571	△ 329	△ 20.9
	公債費	90	85	5	5.9
	投資的経費	13,874	13,905	△ 31	△ 0.2
	直轄・補助	13,478	13,525	△ 47	△ 0.3
	単独	396	380	16	4.2
公営企業繰出金	263	160	103	64.4	
計	20,060	19,617	443	2.3	

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

区 分		平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地方税	708	679	29	4.3
	一般財源充当分	275	113	162	143.4
	国庫支出金	1,524	736	788	107.1
	地方債	2,397	983	1,414	143.8
	雑収入	1	10	△ 9	△ 90.0
計	4,905	2,521	2,384	94.6	
歳 出	公債費	983	802	181	22.6
	投資的経費	3,922	1,719	2,203	128.2
	直轄・補助	3,922	1,719	2,203	128.2
	計	4,905	2,521	2,384	94.6

通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位：億円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	375,627	350,806	24,821	7.1
	地 方 譲 与 税	26,854	27,564	△ 710	△ 2.6
	地 方 特 例 交 付 金	1,189	1,192	△ 3	△ 0.3
	地 方 交 付 税	173,446	174,578	△ 1,132	△ 0.6
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	167,548	168,855	△ 1,307	△ 0.8
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	5,898	5,723	175	3.1
	国 庫 支 出 金	145,974	138,580	7,394	5.3
	地 方 債	97,761	107,008	△ 9,247	△ 8.6
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
	う ち 財 源 対 策 債	7,800	7,800	0	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	16,044	15,862	182	1.1
	雑 収 入	40,780	40,155	625	1.6
	計	877,675	855,745	21,930	2.6
一 般 財 源	622,366	610,092	12,274	2.0	
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,461	203,531	△ 70	△ 0.0
	退 職 手 当 以 外	185,401	184,920	481	0.3
	退 職 手 当	18,060	18,611	△ 551	△ 3.0
	一 般 行 政 経 費	356,312	337,544	18,768	5.6
	補 助	189,971	177,755	12,216	6.9
	単 独	141,206	141,107	99	0.1
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,135	15,182	△ 47	△ 0.3
	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	-	3,500	△ 3,500	皆減
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 事 業 費	10,000	-	10,000	皆増
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	8,450	11,950	△ 3,500	△ 29.3
	公 債 費	130,585	131,632	△ 1,047	△ 0.8
	維 持 補 修 費	11,601	10,357	1,244	12.0
	投 資 的 経 費	127,806	125,659	2,147	1.7
	直 轄 ・ 補 助	74,652	73,000	1,652	2.3
	単 独	53,154	52,659	495	0.9
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000	5,000	0	0.0
	う ち 公 共 施 設 等 最 適 化 事 業 費	1,000	-	1,000	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	25,660	25,772	△ 112	△ 0.4
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	16,247	16,132	115	0.7
	そ の 他	9,413	9,640	△ 227	△ 2.4
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	13,800	9,300	4,500	48.4	
計	877,675	855,745	21,930	2.6	
地 方 一 般 歳 出	717,043	698,681	18,362	2.6	

平成 27 年度地方債計画について

平成 27 年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は 1 兆 9, 242 億円となり、前年度に比べて 9, 059 億円、7. 1%の減となっている。

このうち、普通会計分は 9 兆 5, 009 億円で、前年度に比べて 1 兆 561 億円、10. 0%の減、公営企業会計等分は 2 兆 4, 233 億円で、前年度に比べて 1, 502 億円、6. 6%の増となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として臨時財政対策債 4 兆 5, 250 億円（前年度に比べて 1 兆 702 億円、19. 1%の減）を計上している。

(3) 公共施設等の老朽化対策の推進

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画に基づき、既存の公共施設の集約化・複合化に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設最適化事業を創設するとともに、既存の公共施設等の転用に係る事業を地域活性化事業の対象とすることとし、所要額を計上している。

また、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の除却に係る地方債についても、引き続き所要額を計上している。

(4) 過疎対策事業の推進

公共施設の老朽化対策への対応や地方創生（特に「しごと」づくり）に寄与する事業等を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4, 100 億円を計上している。

(5) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を 5, 000 億円計上している。

- (6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進
上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。
- (7) 公営企業会計の適用の推進
地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。
- (8) 公営企業債の償還年限の延長
地方公営企業が、長期的な収支見通しに基づき安定的な経営を行うことができるよう、財政融資資金に係る公営企業債のうち上下水道事業等について、施設の耐用年数等を踏まえて償還年限を延長することとしている。
- (9) 地方債資金の確保
公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債を含めた市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

- (1) 概況
復旧・復興事業として総額425億円、全国防災事業として総額2,397億円を計上している。
- (2) 被災施設借換債の確保
旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。
- (3) 地方債資金の確保
東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

平成27年度地方債計画（改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	18,537	16,473	2,064	12.5
2 公営住宅建設事業	1,186	1,132	54	4.8
3 災害復旧事業	1,052	502	550	109.6
4 教育・福祉施設等整備事業	5,282	3,487	1,795	51.5
(1) 学校教育施設等	1,927	1,240	687	55.4
(2) 社会福祉施設	428	379	49	12.9
(3) 一般廃棄物処理	1,375	653	722	110.6
(4) 一般補助施設等	1,012	665	347	52.2
(5) 施設（一般財源化分）	540	550	△ 10	△ 1.8
5 一般単独事業	20,549	20,047	502	2.5
(1) 一般	4,357	4,355	2	0.0
(2) 地域活性化	490	400	90	22.5
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設最適化	410	-	410	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	4,721	4,010	711	17.7
(1) 辺地対策	481	410	71	17.3
(2) 過疎対策	4,240	3,600	640	17.8
7 公共用地先行取得等事業	345	430	△ 85	△ 19.8
8 行政改革推進	1,000	1,700	△ 700	△ 41.2
9 調 整	100	100	0	0.0
計	52,772	47,881	4,891	10.2
二 公営企業債				
1 水道事業	4,777	3,987	790	19.8
2 工業用水道事業	178	210	△ 32	△ 15.2
3 交通事業	1,786	1,789	△ 3	△ 0.2
4 電気事業・ガス事業	164	228	△ 64	△ 28.1
5 港湾整備事業	544	596	△ 52	△ 8.7
6 病院事業・介護サービス事業	4,116	4,123	△ 7	△ 0.2
7 市場事業・と畜場事業	2,107	449	1,658	369.3
8 地域開発事業	805	1,083	△ 278	△ 25.7
9 下水道事業	11,058	11,093	△ 35	△ 0.3
10 観光その他事業	114	110	4	3.6
計	25,649	23,668	1,981	8.4
合 計	78,421	71,549	6,872	9.6

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		(594)	(740)	(△ 146)	(△ 19.7)
総 計		(594)	(740)	(△ 146)	(△ 19.7)
		124,471	128,301	△ 3,830	△ 3.0
内 訳	普通会計分	99,635	105,570	△ 5,935	△ 5.6
	公営企業会計等分	24,836	22,731	2,105	9.3
資金区分					
公 的 資 金		52,655	53,504	△ 849	△ 1.6
財 政 融 資 資 金		32,939	33,333	△ 394	△ 1.2
地方公共団体金融機構資金		19,716	20,171	△ 455	△ 2.3
(国の予算等貸付金)		(594)	(740)	(△ 146)	(△ 19.7)
民 間 等 資 金		71,816	74,797	△ 2,981	△ 4.0
市 場 公 募		40,000	42,600	△ 2,600	△ 6.1
銀 行 等 引 受		31,816	32,197	△ 381	△ 1.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成27年度地方債計画（改正後）

（東日本大震災分）

（1）復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債						
	公営住宅建設事業	345	440	△	95	△ 21.6
	災害復旧事業	33	42	△	9	△ 21.4
	一般単独事業	10	15	△	5	△ 33.3
公営企業債						
	水道事業	2	2		0	0.0
	病院事業・介護サービス事業	1	5	△	4	△ 80.0
	市場事業・と畜場事業	2	4	△	2	△ 50.0
	下水道事業	17	20	△	3	△ 15.0
被災施設借換債		15	15		0	0.0
国の予算等貸付金債		(20)	(30)	(△	10)	(△ 33.3)
総 計		(20)	(30)	(△	10)	(△ 33.3)
		425	543	△	118	△ 21.7
内 訳	普通会計分	355	455	△	100	△ 22.0
	公営企業会計等分	70	88	△	18	△ 20.5
資 金 区 分	公 的 資 金					
	財政融資資金	290	369	△	79	△ 21.4
	地方公共団体金融機構資金	135	174	△	39	△ 22.4
	（国の予算等貸付金）	(20)	(30)	(△	10)	(△ 33.3)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 2 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

（2）全国防災事業

（単位：億円、％）

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債						
	全国防災事業	2,397	983	1,414		143.8
総 計		2,397	983	1,414		143.8
内 訳	普通会計分	2,397	983	1,414		143.8
	公 的 資 金					
資 金 区 分	財政融資資金	2,019	828	1,191		143.8
	地方公共団体金融機構資金	378	155	223		143.9

その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

平成27年度地方債計画（改正後）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	18,537	16,473	2,064	12.5
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,531	1,572	△ 41	△ 2.6
3 災 害 復 旧 事 業	1,085	544	541	99.4
4 全 国 防 災 事 業	2,397	983	1,414	143.8
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	5,282	3,487	1,795	51.5
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,927	1,240	687	55.4
(2) 社 会 福 祉 施 設	428	379	49	12.9
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	1,375	653	722	110.6
(4) 一 般 補 助 施 設 等	1,012	665	347	52.2
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	540	550	△ 10	△ 1.8
6 一 般 単 独 事 業	20,559	20,062	497	2.5
(1) 一 般	4,367	4,370	△ 3	△ 0.1
(2) 地 域 活 性 化	490	400	90	22.5
(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公 共 施 設 最 適 化	410	-	410	皆増
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	4,721	4,010	711	17.7
(1) 辺 地 対 策	481	410	71	17.3
(2) 過 疎 対 策	4,240	3,600	640	17.8
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	430	△ 85	△ 19.8
9 行 政 改 革 推 進	1,000	1,700	△ 700	△ 41.2
10 調 整	100	100	0	0.0
計	55,557	49,361	6,196	12.6
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	4,779	3,989	790	19.8
2 工 業 用 水 道 事 業	178	210	△ 32	△ 15.2
3 交 通 事 業	1,786	1,789	△ 3	△ 0.2
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	164	228	△ 64	△ 28.1
5 港 湾 整 備 事 業	544	596	△ 52	△ 8.7
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,117	4,128	△ 11	△ 0.3
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	2,109	453	1,656	365.6
8 地 域 開 発 事 業	805	1,083	△ 278	△ 25.7
9 下 水 道 事 業	11,075	11,113	△ 38	△ 0.3
10 観 光 そ の 他 事 業	114	110	4	3.6
計	25,671	23,699	1,972	8.3
合 計	81,228	73,060	8,168	11.2

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 被災施設借換債		15	15	0	0.0
四 臨時財政対策債		45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
五 退職手当債		800	800	0	0.0
六 国の予算等貸付金債		(614)	(770)	(△ 156)	(△ 20.3)
総 計		(614)	(770)	(△ 156)	(△ 20.3)
		127,293	129,827	△ 2,534	△ 2.0
内 訳	普通会計分	102,387	107,008	△ 4,621	△ 4.3
	公営企業会計等分	24,906	22,819	2,087	9.1
資金区分					
公 的 資 金		55,477	55,030	447	0.8
財 政 融 資 資 金		35,248	34,530	718	2.1
地方公共団体金融機構資金		20,229	20,500	△ 271	△ 1.3
(国の予算等貸付金)		(614)	(770)	(△ 156)	(△ 20.3)
民 間 等 資 金		71,816	74,797	△ 2,981	△ 4.0
市 場 公 募		40,000	42,600	△ 2,600	△ 6.1
銀 行 等 引 受		31,816	32,197	△ 381	△ 1.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参 考)

平成 27 年度地方債計画の改正について

1 改正方針

平成 27 年度地方債計画について、国の平成 27 年度補正予算（第 1 号）に追加計上された公共投資を円滑に実施するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとし、通常収支分について 5, 229 億円増額改正している。

2 地方債資金の確保

通常収支分について、財政融資資金を 2, 558 億円増額するとともに、地方公共団体金融機構資金を 519 億円増額している。